

第 23 期中（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

# 半 期 報 告 書

1. 本書は証券取引法第 24 条の 5 第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 13 年 11 月 30 日に提出したデータに目次及び頁を付して PDF ファイルに出力したものである。
2. 本書の末尾には、監査報告書を綴じ込んでいる。

**santec株式会社**

（登記社名 サンテック株式会社）

# 目 次

	頁
第23期 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(3) 【大株主の状況】	12
(4) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	35
第6【提出会社の参考情報】	46
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	46
監査報告書	
平成13年9月中間連結会計期間	47
平成13年9月中間会計期間	48

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成 13 年 11 月 30 日
【中間会計期間】	第 23 期中（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 定村 政雄
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂 5823 番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役業務本部長 市橋 貴生
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂 5823 番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役業務本部長 市橋 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		3,787,948	3,705,734	5,363,924	9,428,391
経常利益 (千円)		1,496,479	831,883	1,945,439	3,969,279
中間(当期)純利益 (千円)		789,606	466,909	1,051,573	2,010,971
純資産額 (千円)		2,719,624	14,597,326	2,011,594	6,033,399
総資産額 (千円)		6,728,455	17,317,102	5,593,221	12,510,863
1株当たり純資産額 (円)		8,498.82	1,222.68	6,286.23	17,897.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		2,467.52	44.98	3,286.16	6,188.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		40.4	84.3	36.0	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,212,125	415,431	203,446	3,010,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		96,865	1,517,250	855,695	1,960,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		327,305	7,588,782	442,694	1,251,663
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,068,333	9,259,743	1,280,510	3,664,979
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	102 [ 91]	138 [109]	212 [197]	100 [ 90]	155 [157]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)		3,276,560	2,984,220	5,030,194	8,028,507
経常利益 (千円)		1,116,746	634,947	1,444,695	2,792,122
中間(当期)純利益 (千円)		583,769	332,423	759,390	1,335,688
資本金 (千円)		240,000	4,975,000	240,000	1,225,000
発行済株式総数 (株)		320,000	11,938,800	320,000	337,100
純資産額 (千円)		2,007,153	13,205,676	1,449,980	4,741,916
総資産額 (千円)		5,773,964	14,803,002	4,832,685	10,607,008
1株当たり純資産額 (円)		6,272.35	1,106.80	4,531.19	14,066.80
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		1,824.27	32.02	2,373.09	4,110.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	50	75	7.5	150	285
自己資本比率 (%)		34.8	89.2	30.0	44.7
従業員数 (名)	31	33	54	29	43

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期より中間財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しております。なお、第22期の中間財務諸表及び中間連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません

4. 平成13年6月1日付で、無額面株式1株を28株に株式分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

なお、前期末において連結子会社に含まれておりましたサンテック オー・エム・シー(株)は、平成13年3月31日付で連結子会社であるサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	86 ( 150)
光測定器関連事業	39 ( 31)
全社(共通)	87 ( 16)
合計	212 ( 197)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 臨時雇用者数が平成13年4月30日(前有価証券届出書記載)に比し28名増加したのは、光測定器関連事業のアルバイト等の増加によるものです。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在の従業員数は、54名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、米国のIT（情報技術）不況に端を発した世界的な景気後退のなかにあつて、輸出や生産が大幅に減少し、急激に悪化いたしました。また個人消費についても依然として回復感は見られず、低迷が続いております。

当社が置かれております光通信市場の業界についても、昨年までの光通信市場の牽引役でありました米国の通信キャリア（通信事業会社）が、これまでの投資負担の増大による収益の悪化から、設備投資額を大幅に減少させました。そしてこの通信キャリアの設備の圧縮は、米国を中心とする光通信機器メーカーの生産調整へとつながり、このための在庫調整は予想以上に長期化しております。更にこれまで米国内のみであった通信関連のプロジェクトの延期や中止は、次第に全世界の光通信関連市場にまで波及するなど、光通信機器及び光通信部品に対する需要は、夏場以降、世界的に大きく減少することとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高は3,705百万円と前年同期と比べ82百万円（2.2%）の減収となりました。営業利益は935百万円と前年同期と比べ528百万円（36.1%）の減益、経常利益は831百万円と前年同期と比べ664百万円（44.4%）の減益、中間純利益は466百万円と前年同期と比べ322百万円（40.9%）の減益となりました。

セグメント別に売上高及び営業利益の概況をみますと、次のとおりであります。

#### 1. 事業の種類別セグメント

光部品関連事業については、北米向けが通信機器メーカーの在庫調整が予想以上に長期化し、主力製品である波長ロッカー等の売上を中心に大きく減少しました。この結果、当中間連結会計期間の光部品関連事業の売上高は、2,023百万円と前年同期と比べ51百万円（2.5%）減少しました。また光部品関連事業の全体の売上高に占める構成割合は、54.6%と前年同期と比べ0.2ポイント低下しました。光部品関連事業の営業利益は、新工場の稼働及び管理コストの上昇といった固定費の増加により648百万円と前年同期と比べ365百万円（36.0%）減少しました。

光測定器関連事業については、主力製品であります波長可変LD光源、多チャンネル波長可変LD光源ユニットともに堅調に推移し、当中間連結会計期間の光測定器関連事業の売上高は、1,550百万円と前年同期と比べ74百万円（5.1%）増加いたしました。光測定器部門の全体の売上高に占める割合は、41.6%となり、前年同期と比べ2.9ポイント上昇いたしました。光測定器関連事業の営業利益は906百万円となり、前年同期と比べ138百万円（18.1%）増加しました。なお、前連結会計年度まで画像処理関連事業として独立部門として表示しておりました同部門の売上高（前年同期売上高459百万円）及び営業利益（前年同期営業利益167百万円）は、当中間連結会計期間より光測定器関連事業に含めて表示しております。

その他の売上高は、142百万円と前年同期と比べ105百万円（42.7%）減少しました。これらは、他社の光関連部品の販売に係る売上であります。その他の営業利益は81百万円と前年同期と比べ4百万円（6.2%）増加しました。

#### 2. 所在地別セグメント

日本については、国内の大手通信機器メーカーからの光部品の受注減少により、売上高は2,984百万円と前年同期と比べ803百万円（21.2%）減少しました。営業利益は、1,088百万円と前年同期と比べ1,101百万円（50.3%）減少しました。

北米については、大手通信機器メーカーの光部品に対する在庫調整が長期化し、売上高は1,451百万円と前年同期と比べ336百万円（18.8%）減少しました。営業利益は、88百万円と前年同期と比べ58百万円（39.9%）減少しました。

ヨーロッパについては、大手通信機器メーカーとの新規取引獲得により、売上高は1,008百万円と前年同期と比べ598百万円（146.1%）増加しました。営業利益は、247百万円と前年同期と比べ206百万円（502.1%）増加しました。

#### 3. 海外売上高

海外売上高は、2,489百万円と前年同期と比べ262百万円（11.8%）増加いたしました。連結売上高に占める海外売上割合は67.2%と前年同期と比べ8.4ポイント上昇いたしました。そのうち北米の売上比率が38.5%と前年同期と比べ7.3ポイント低下したのに対し、ヨーロッパの売上比率が27.2%と前年同期と比べ16.4ポイント上昇し、ヨーロッパへの売上割合が大きく上昇いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により当中間連結会計期末は9,259百万円と、前年同期末と比べ7,191百万円（347.7%）増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は 415 百万円(前年同期は 1,212 百万円の増加)となりました。その主な要因のうち、収入要因としては、税金等調整前中間純利益 828 百万円及び売上債権の減少額 1,283 百万円、支出要因としては、仕入債務の減少額 1,298 百万円及び法人税等の支払額 1,398 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 1,517 百万円(前年同期は 96 百万円の減少)となりました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出 1,495 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金収支は 7,588 百万円の増加(前年同期は 327 百万円の減少)となりました。この主な要因は株式発行による収入 8,225 百万円の増加によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,373,638	149.6
光測定器関連事業	735,559	155.1
その他	-	-
合計	2,109,198	151.4

(注)1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産高は、製造価額によっております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,069,542	48.6	233,065	27.6
光測定器関連事業	1,004,883	70.0	175,741	37.5
その他	135,123	320.6	23,116	307.3
合計	2,209,548	60.0	431,923	32.7

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光部品関連事業	2,023,056	97.5
光測定器関連事業	1,540,643	105.1
その他	142,034	57.3
合計	3,705,734	97.8

(注)1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計 期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
Ericsson	79,479	2.1	460,016	12.4
日本電気(株)	445,001	11.7	345,495	9.3
Lucent Technologies	1,055,412	27.9	243,986	6.6

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社の属する光通信業界の分析、および当社の事業領域

##### 光通信業界の分析

パソコンやインターネットの普及による通信需要が急速に拡大し、この解決策として一本のファイバに多数の波長を載せて伝送する波長多重通信技術（DWDM）が開発実用化され、従来の TDM による高速伝送技術の進展との相乗効果で、伝送容量の拡大が図られています。

現在、TDM 技術では 10Gbps まで実用化され、100 波長以上の DWDM 技術と組み合わせると、一本の光ファイバでテラビットオーダーの通信容量をもつ基幹系システムが実用化されるまでになっています。これまで DWDM 光通信網の整備は、陸上の大都市間や海底を結ぶ長距離基幹系の整備が中心でありましたが、ここに来て、メトロコア、メトロアクセスなどと呼ばれる短・中距離の地域通信網、更には、CATV、WAN、LAN にまで展開が広がりをみせています。

現在の短期的な市場見通しは、米国景気の悪化とともに、光通信部品に対する需要は全世界的に減少しており、その需要回復にはなお時間を要するものと思われる。しかしながら中長期的には、インターネットによる通信需要は今後も急速に上昇し、ここ 5～10 年で現在の数百倍から数千倍に増大してゆくともみられています。

今後は基幹系ネットワークの構築から加入者サイドへと情報伝達ニーズが高まるにつれ、加入者アクセス系と基幹バックボーン系を結ぶメトロコア、メトロアクセスの整備が必須となってくると考えられます。

##### 当社の事業領域

当社の事業領域は、光部品関連事業および光測定器関連事業を主力としており、ともに DWDM 分野に関わっております。

当社の光通信関連事業は、昭和 59 年に通信研究機関や光ファイバケーブルメーカー向けに世界初の光ファイバ全自動検査システムを製品化したことから始まり、その後、狭スペクトル化 LD 光源などの光測定器を製品化して、ユニークな光通信用計測器の会社として評価されてきました。その後事業基盤を強化するために、平成 5 年に光通信用光部品の分野に事業領域を拡大いたしました。そして、インターネットの普及とともに導入された DWDM 通信システムの拡大に併せて、DWDM 用の光部品関連事業に焦点を合わせ、事業展開してまいりました。

当社が特に強みを持つものとしては、DWDM 用光部品の中でも、そのコア技術である誘電体多層膜フィルタ形成技術およびマイクロオプティック技術をベースとした光フィルタ応用製品であります。また、最近では、これまで長距離通信用光部品製造において蓄積してまいりました光デバイス要素技術や波長可変技術などをベースに、より付加価値の高い複合化モジュールやさらにサブシステムへと製品領域を拡大し、幅広い高機能光モジュール製品の製造展開を図っております。

#### (2) 当社の課題

米国 IT 不況に端を発した景気後退により、光通信部品に対する需要は全世界的に減少しております。また、米国テロ事件の発生により、今後の世界経済の先行きは一層の不透明感を強め、当面の DWDM 関連の光部品に対する需要回復には、なお時間を要するものと思われる。

こうしたなか、当社といたしましては次の主な 3 点を対処すべき課題と考え、更なる事業展開を図ってまいります。

##### 攻撃的原価低減によるシェアの獲得

光通信部品に対する需要減少や海外の競合会社の新製品投入による競争激化に伴って、既存の製品価格が大きく下落していくことが予想されます。また光通信機器メーカーからの値下げ要求も急速に強まっております。

当社といたしましては、これまでの硬直化した製品価格体系を見直し、一部の製品においては価格よりも数量を重視するなど、各製品の特性に見合ったフレキシブルな価格体系を構築してまいります。従来型の高付加価値の一般製品に加えて、大量ロットの販売が期待できる製品群については、大幅な価格低下を図ることで売上数量の確保に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。また、一部既存製品の販売価格の低下にあっても、全社的なこれまでの収益体質を確保すべく、材料費、労務費、経費の製造原価構成について、全面的な見直しを行なってまいります。

##### 海外技術営業力の強化

光通信市場の進展は、海外市場においてより顕著であります。現在当社の海外販売拠点は、昭和 60 年設立の SANTEC U.S.A. CORPORATION および平成 10 年設立の SANTEC Europe Ltd. の 2 拠点があり、直接海外顧客と取引を行なっております。

当社といたしましては、今後これらの海外拠点強化にあたっては、現地での人員強化のほか、海外の重要顧客に対し、国内の研究者・技術者を長期に派遣することにより、市場動向及び技術動向の変化をいち早く捉え、営業活動ならびに新製品・新技術の開発のスピーディーな展開を図ってまいります。

#### 光モジュールソリューションプロバイダーへの展開

従来当社は、主に長距離基幹用 WDM システム向けの製品開発に注力してまいりましたが、今後大きな伸びが期待できるメトロ（短・中距離地域通信網）WDM 市場へも製品展開を図ってまいります。メトロ市場では、単一の機能部品よりも、それらを複合化（モジュール化）した製品が求められる傾向があります。

当社といたしましては、今まで培ってきました要素技術を集積化したより付加価値の高い複合化モジュールや更には光サブシステム領域へと拡大し、光モジュールソリューションプロバイダーとしての展開を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

現在の光通信業界を取り巻く市場環境は、世界的な景気後退のなかにあつて、短期的には大変厳しい状況にあります。しかしながら、こうした短期的な需給の変動は、研究開発力や技術力といった当社の中核的な価値に悪影響を与えるものではないと考えております。当社は研究開発型ベンチャー企業として、変化の激しい光通信分野でのなかで、新製品の開発スピードを従来以上に早めてまいります。

現在、研究開発人員は32名であり、総従業員数の約15%にあたります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は265,349千円であります。このなかには、共通基礎研究及び共同施設利用のため、配分できない費用が142,096千円含まれております。また、各事業別の活動状況は次のとおりであります。

##### 光部品関連事業

DWDM用光部品のキーデバイスである光フィルタの研究開発及び光部品の研究開発を行っています。当中間連結会計期間の成果としましては、WDMフィルタや可変光フィルタ(OTF)に用いる光フィルタの一段の性能改善及び生産性向上等を図るとともに、あらたに光ネットワークの光ノード(光の交差点)における第二世代方式としての複合化モジュール製品「i-OADM」や第三世代方式の「TWDM」を開発いたしました。これは、当社の従来製品で培った要素技術を結集し、小型かつ高性能化したユニットであります。また、コンパクトな8ch、10chの光ディテクタアレー「PDA」を開発いたしました。当事業に係る研究開発費は85,143千円であります。

##### 光測定器関連事業

可変波長光源を中心とした光測定器及び光システムモジュールの研究開発を行っています。当中間連結会計期間の成果としましては、当社の波長制御技術を生かした外部共振器型の可変波長光源モジュール(SmarTX)を開発いたしました。また、光伝送信号の偏光状態(DOP、ストークスパラメータ)を測定するための計測器として「PAM-320」を開発いたしました。当事業に係る研究開発費は38,108千円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

平成13年9月30日現在において、下記の所有権移転外ファイナンスリース契約による賃借設備の取得を除き、主要な設備の異動はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	種類	設備の内容	契約件数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	摘要
サンテック オーシーシー(株)	光技術開発 センター (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品 関連事業	機械及び装置	製造設備	28件	35,211	259,279	

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	光技術開発 センター 第2期工事 (愛知県小牧 市・春日井市)	全社	管理棟	1,855,000	261,450	増資資金	平成13年 3月	平成13年 11月	
サンテック オーシーシー(株)	光技術開発 センター 設備自動化投資 (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品 関連事業	機械及び 装置等	500,000		借入金	平成14年 4月	平成14年 10月	
提出会社	本 社 (愛知県小牧市)	全社	全社管理 ソフトウェア (ERP)	350,000		増資資金	平成13年 4月	平成14年 3月	
合 計				2,705,000	261,450				

(注)1. 当初の計画に比べ、投資予定総額は5,250,000千円減少しております。

当中間連結会計期間に設備投資を延期又は中止した重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
提出会社	光技術開発 センター 第2期工事 (愛知県小牧 市・春日井市)	全社	機械及び 装置等	525,000	増資資金	平成13年3月	平成13年11月
			厚生施設	840,000	増資資金	平成14年1月	平成14年8月
			土地	630,000	増資資金	平成13年10月	
提出会社	光技術開発 センター 第3期工事 (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品関連 事業	工場	630,000	増資資金	平成13年12月	平成14年4月
			機械及び 装置等	525,000	増資資金	平成14年5月	平成14年9月
提出会社	光技術開発 センター 第4期工事 (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品関連 事業	工場	1,050,000	増資資金	平成14年9月	平成15年4月
			機械及び 装置等	1,050,000	増資資金	平成15年5月	平成15年10月
合 計				5,250,000			

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法 (千円)	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
サンテック オーシーシー(株)	光技術開発 センター (愛知県小牧 市・春日井市)	光部品関連 事業	機械及び 装置等	897,000	リース	平成13年4 月	平成13年9 月	年間10万個
合 計				897,000				

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年11月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	11,938,800	11,938,800	株式会社大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場
計	11,938,800	11,938,800	-

(注)1. 議決権を有しております。

2. 商法の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されております。

##### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年6月1日 (注)1	9,101,700	9,438,800	-	1,255,000	-	997,400
平成13年7月24日 (注)2	2,500,000	11,938,800	3,720,000	4,975,000	4,505,000	5,502,400

(注)1. 1株を28株に株式分割したものであります。

2. 有償第三者割当増資によるものであります。

発行価格 3,500円

資本組入額 1,488円

### (3) 【大株主の状況】

平成 13 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
有限会社光和	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	3,794,000	31.77
定村 政雄	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市陶原町 5 - 1 0	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市中央台 7 丁目 1 - 2	504,000	4.22
山根 昭男	京都府京都市伏見区深草川久保町 8 - 1 2	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市弥生町 2 - 9 2 プレイズ春日井 2 C 号	252,000	2.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	Woolgate House Coleman Street London EC2P 2HD England (東京都中央区日本橋兜町 6 丁目 7 番地)	226,000	1.89
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字上末 122 番地	177,300	1.48
計		7,721,800	64.68

(注) 百分比は小数点第 3 位を四捨五入いたしております。

### (4) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成 13 年 9 月 30 日現在

議決権のない株式数 (株)	議決権のある株式数 (自己株式等) (株)	議決権のある株式数 (その他) (株)	単位未満株式数 (株)
-	-	11,938,800	-

(注) 1. 「議決権のある株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,300 株含まれております。  
2. 商法の一部を改正する等の法律 (平成 13 年法律第 79 号) が平成 13 年 10 月 1 日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100 株を 1 単位とする単元株制度を導入いたしました。

#### 【自己株式等】

該当ありません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)				3,650	3,480	2,060
最低(円)				2,990	1,800	890

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。  
2. 当社株式は、平成13年7月24日から株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券届出書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	定村 政雄	平成13年9月1日
代表取締役社長	代表取締役専務	鄭 台鎬	平成13年9月1日
常務取締役 (業務本部長)	取締役 (業務本部長)	市橋 貴生	平成13年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、それぞれ中央青山監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,281,532		3,680,983	
2. 受取手形及び売掛金	3	931,301		2,235,038	
3. 有価証券		4,000,220		-	
4. たな卸資産		1,380,950		1,395,154	
5. 繰延税金資産		230,439		214,610	
6. その他		65,825		97,603	
流動資産合計		11,890,269	68.7	7,623,390	60.9
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	2,156,587		2,254,313	
2. 土地	2	1,938,268		1,938,268	
3. 建設仮勘定		261,450		-	
4. その他		695,472		418,405	
有形固定資産合計		5,051,779	29.2	4,610,987	36.9
(2)無形固定資産		81,794	0.5	72,869	0.6
(3)投資その他の資産		230,497	1.3	191,360	1.5
固定資産合計		5,364,071	31.0	4,875,217	39.0
繰延資産		62,761	0.4	12,254	0.1
資産合計		17,317,102	100.0	12,510,863	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	933,286		2,119,209	
2. 短期借入金	2	248,240		381,147	
3. 未払法人税等		291,505		1,257,964	
4. 繰延税金負債		2,626		18,337	
5. 賞与引当金		58,676		15,758	
6. その他		380,129		1,617,011	
流動負債合計		1,914,465	11.1	5,409,428	43.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	400,290		714,659	
2. 繰延税金負債		4,755		7,740	
3. 退職給付引当金		75,581		69,473	
4. 役員退職慰労引当金		323,644		275,281	
5. その他		1,040		880	
固定負債合計		805,310	4.7	1,068,034	8.6
負債合計		2,719,776	15.7	6,477,463	51.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金		4,975,000	28.7	1,255,000	10.0
資本準備金		5,502,400	31.8	997,400	8.0
連結剰余金		4,096,485	23.7	3,720,367	29.8
その他有価証券評価差額金		25	0.0	2,847	0.0
為替換算調整勘定		23,466	0.1	57,784	0.5
資本合計		14,597,326	84.3	6,033,399	48.3
負債・資本合計		17,317,102	100.0	12,510,863	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			3,705,734	100.0		9,428,391	100.0
売上原価			1,687,579	45.5		4,066,512	43.1
売上総利益			2,018,155	54.5		5,361,879	56.9
販売費及び一般管理費	1	817,399			1,133,398		
研究開発費		265,349	1,082,749	29.3	430,596	1,563,994	16.6
営業利益			935,406	25.2		3,797,884	40.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,942			27,043		
2. 受取配当金		74			178		
3. 為替差益		-			169,030		
4. 賃貸料収入		5,183			-		
5. その他		1,212	20,412	0.6	17,923	214,176	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		12,853			27,291		
2. 新株発行費償却		13,777			6,127		
3. 為替差損		42,817			-		
4. 株式公開関係費用		53,865			-		
5. その他		621	123,935	3.3	9,363	42,781	0.5
経常利益			831,883	22.4		3,969,279	42.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	207			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			7,925		
3. 退職給与引当金戻入益		-	207	0.0	16,144	24,070	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,732			-		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入		-	3,732	0.1	254,707	254,707	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益			828,358	22.4		3,738,642	39.7
法人税、住民税及び事業税		433,811			1,904,510		
法人税等調整額		72,361	361,449	9.8	176,839	1,727,670	18.3
中間(当期)純利益			466,909	12.6		2,010,971	21.4

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			3,720,367		1,768,395
連結剰余金減少高					
1. 配当金		70,791		48,000	
2. 役員賞与		20,000	90,791	11,000	59,000
中間(当期)純利益			466,909		2,010,971
連結剰余金中間(当期)期末残高			4,096,485		3,720,367

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		828,358	3,738,642
減価償却費		193,714	199,311
退職給付引当金の増加額		6,107	1,015
役員退職慰労引当金の増加額		48,363	275,281
賞与引当金の増加額		42,918	6,648
株式公開関係費用		53,865	-
貸倒引当金の減少額		-	7,925
為替差損		42,817	-
受取利息及び受取配当金		14,016	27,222
支払利息		12,853	27,291
新株発行費償却		13,777	6,127
売上債権の増減額		1,283,577	550,098
たな卸資産の増減額		203	637,650
仕入債務の増減額		1,298,994	991,836
未払消費税等の増減額		18,208	46,944
有価証券評価損		3,732	-
役員賞与の支払額		20,000	11,000
その他		234,001	336,603
小計		981,486	4,301,917
利息及び配当金の受取額		13,987	27,222
利息の支払額		12,853	27,291
法人税等の支払額		1,398,051	1,291,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,431	3,010,155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,006	12,003
投資有価証券の取得による支出		8,136	2,009
有形固定資産の取得による支出		1,495,196	1,945,086
有形固定資産の売却による収入		2,303	7,947
その他		10,214	9,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,517,250	1,960,291
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		-	240,000
長期借入金の返済による支出		447,276	464,354
株式発行による収入		8,225,000	2,012,400
配当金の支払額		70,791	48,000
その他		118,149	18,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,588,782	1,241,663
現金及び現金同等物に係る換算差額		61,336	92,941
現金及び現金同等物の増加額		5,594,763	2,384,468
現金及び現金同等物の期首残高		3,664,979	1,280,510
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		9,259,743	3,664,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の 5 社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)、サンテック オー・エム・シー(株)、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の 6 社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の 中間決算日は 6 月 30 日であり、その他の連結子会社の中間決算日は 9 月 30 日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、上記 9 月 30 日決算以外の 4 社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、サンテック・レーザー(株)、(株)サンテック・フォトニクス研究所、SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.の 決算日は 12 月 31 日であり、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記 3 月 31 日決算以外の 4 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) -</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          個別法による原価法          製品・仕掛品          総平均法による原価法          原材料          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          主として定率法(但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価格については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しています。ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)          当社及びサンテック オーシーシー(株)が保有するコンピュータ(有形固定資産の「その他」に含まれている)について、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用          定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100% を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時又は株主総会決議時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する規程制定に伴い、近年の役員退職慰労金の引当が定着しつつある会計慣行を踏まえ、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額の 100% を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額 20,573 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 238,562 千円は特別損失に計上しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益及び経常利益は 20,573 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 259,136 千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、役員退職慰労金支給に関する規程は平成 13 年 3 月に制定されたものであるため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は 20,573 千円、税金等調整前中間純利益は 259,136 千円多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 （自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更による影響はありません。また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度より金融商品に係わる会計基準（「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は各々 3,838 千円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果、期首の時点において流動資産の有価証券は 24,370 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は758,219千円です。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>531,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,189千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>128,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,400千円</td> </tr> </table> <p>3.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を中間連結会計期末残高に含めております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>288,191千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	531,012千円	土地	41,177千円	合計	572,189千円	長期借入金	128,200千円	長期借入金	255,400千円	受取手形	37,763千円	支払手形	288,191千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は569,742千円です。</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>540,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,898千円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>308,429千円</td> </tr> </table> <p>3.連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を連結会計年度末残高に含めております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>297,577千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	540,721千円	土地	41,177千円	合計	581,898千円	長期借入金	160,356千円	長期借入金	308,429千円	受取手形	14,639千円	支払手形	297,577千円
建物及び構築物	531,012千円																												
土地	41,177千円																												
合計	572,189千円																												
長期借入金	128,200千円																												
長期借入金	255,400千円																												
受取手形	37,763千円																												
支払手形	288,191千円																												
建物及び構築物	540,721千円																												
土地	41,177千円																												
合計	581,898千円																												
長期借入金	160,356千円																												
長期借入金	308,429千円																												
受取手形	14,639千円																												
支払手形	297,577千円																												

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																		
<p>1.販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>298,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,678千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>48,363千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>207千円</td> </tr> </table>	給与手当	298,620千円	賞与引当金繰入額	43,678千円	役員退職慰労		引当金繰入額	48,363千円	車両運搬具	207千円	<p>1.販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>304,409千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>20,573千円</td> </tr> </table>	給与手当	304,409千円	賞与引当金繰入額	4,806千円	役員退職慰労		引当金繰入額	20,573千円
給与手当	298,620千円																		
賞与引当金繰入額	43,678千円																		
役員退職慰労																			
引当金繰入額	48,363千円																		
車両運搬具	207千円																		
給与手当	304,409千円																		
賞与引当金繰入額	4,806千円																		
役員退職慰労																			
引当金繰入額	20,573千円																		

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)														
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,281,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>22,010千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,000,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,259,743千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,281,532千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,010千円	有価証券	4,000,220千円	現金及び現金同等物	9,259,743千円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,680,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>16,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,664,979千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,680,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,003千円	現金及び現金同等物	3,664,979千円
現金及び預金勘定	5,281,532千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,010千円														
有価証券	4,000,220千円														
現金及び現金同等物	9,259,743千円														
現金及び預金勘定	3,680,983千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,003千円														
現金及び現金同等物	3,664,979千円														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(単位:千円)																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,549</td> <td style="text-align: right;">34,709</td> <td style="text-align: right;">138,839</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,253,569</td> <td style="text-align: right;">360,080</td> <td style="text-align: right;">893,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">555,537</td> <td style="text-align: right;">210,953</td> <td style="text-align: right;">344,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,982,657</td> <td style="text-align: right;">605,743</td> <td style="text-align: right;">1,376,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	173,549	34,709	138,839	機械及び装置	1,253,569	360,080	893,489	その他	555,537	210,953	344,583	合計	1,982,657	605,743	1,376,913	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,292,599</td> <td style="text-align: right;">418,244</td> <td style="text-align: right;">874,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,292,599</td> <td style="text-align: right;">418,244</td> <td style="text-align: right;">874,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他	1,292,599	418,244	874,354	合計	1,292,599	418,244	874,354
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
建物及び構築物	173,549	34,709	138,839																														
機械及び装置	1,253,569	360,080	893,489																														
その他	555,537	210,953	344,583																														
合計	1,982,657	605,743	1,376,913																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
その他	1,292,599	418,244	874,354																														
合計	1,292,599	418,244	874,354																														
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,488</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,061,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485,733</td> </tr> </table>	1年内	424,488	1年超	1,061,245	合計	1,485,733	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">987,512</td> </tr> </table>	1年内	282,772	1年超	704,740	合計	987,512																				
1年内	424,488																																
1年超	1,061,245																																
合計	1,485,733																																
1年内	282,772																																
1年超	704,740																																
合計	987,512																																
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">204,315</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,723</td> </tr> </table>	支払リース料	204,315	減価償却費相当額	186,159	支払利息相当額	23,723	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,629</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41,898</td> </tr> </table>	支払リース料	236,881	減価償却費相当額	210,629	支払利息相当額	41,898																				
支払リース料	204,315																																
減価償却費相当額	186,159																																
支払利息相当額	23,723																																
支払リース料	236,881																																
減価償却費相当額	210,629																																
支払利息相当額	41,898																																
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。																																

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			
計			
区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	20,898   2,755	18,569  5,040	2,329  2,284
合 計	23,653	23,609	44

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	
計	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券 その他	7,136  4,000,220
合 計	4,007,356

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
株式	23,621	23,408	212
債券			
国債・地方債等			
社債	2,755	7,869	5,113
その他			
その他			
合計	26,376	31,278	4,901

## (デリバティブ取引関係)

### 1. 取引の状況に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	<p>当社は、金利リスクを効率的に管理する手段として、金利スワップのデリバティブ取引を行なっております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、すべて実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の主要借入先に限定しており、信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>当社ではデリバティブ取引は、社内規定に則って執行されており、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。</p>

### 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	2,023,056	1,540,643	142,034	3,705,734		3,705,734
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		9,630		9,630	9,630	
計	2,023,056	1,550,273	142,034	3,715,364	9,630	3,705,734
営業費用	1,374,113	644,119	60,134	2,078,366	691,961	2,770,328
営業利益(又は営業 損失)	648,942	906,154	81,900	1,636,998	701,592	935,406

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	画像処理関 連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	5,511,428	2,504,352	762,072	650,537	9,428,391		9,428,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		22,632			22,632	22,632	
計	5,511,428	2,526,984	762,072	650,537	9,451,023	22,632	9,428,391
営業費用	2,711,565	979,621	451,610	496,127	4,638,924	991,581	5,630,507
営業利益(又は営業 損失)	2,799,863	1,547,362	310,462	154,410	4,812,098	1,014,214	3,797,884

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業.....OWL-10,WDM-15,IPD-10,OVA-650

(2) 光測定器関連事業.....TSL-210/220,ECL-210/220,HRS-4000

(3) その他事業.....光通信用機能部品(海外他社製品)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、当中間連結会計期間は884,488千円、前連結会計年度は924,823千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、画像処理関連事業として独立表示しておりました同部門は、当中間連結会計期間より光測定器関連事業に含めて表示しております。

この変更は、これまで同事業を営んでおりましたサンテック オーエムシー(株)が画像処理関連事業を大幅に縮小し、平成13年4月1日付けで光測定器関連事業を営んでおりますサンテック・レーザー(株)に吸収合併されたことから、同事業の重要性の低下及び光測定器関連事業との事業の類似性を考慮し、合理的なセグメント区分の見直しを行ったものであります。

これにより、光測定器関連事業は売上高が11,524千円、営業費用が1,387千円及び営業利益が10,136千円増加しております。

5. 会計方針の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、前連結事業年度の下期より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。

役員退職慰労金は全て全社費用となるため、当該変更に伴う事業部門損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,268,042	1,429,601	1,008,090	3,705,734		3,705,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716,177	21,940		1,738,118	1,738,118	
計	2,984,220	1,451,542	1,008,090	5,443,852	1,738,118	3,705,734
営業費用	1,895,511	1,363,298	760,786	4,019,596	1,249,267	2,770,328
営業利益(又は営業損失)	1,088,709	88,243	247,303	1,424,256	488,850	935,406

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,546	4,198,488	1,200,356	9,428,391		9,428,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,998,960	39,181	3,973	4,042,114	4,042,114	
計	8,028,507	4,237,669	1,204,329	13,470,506	4,042,114	9,428,391
営業費用	3,795,641	3,794,213	1,060,447	8,650,301	3,019,795	5,630,506
営業利益(又は営業損失)	4,232,866	443,456	143,881	4,820,204	1,022,319	3,797,884

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門及び研究開発費であり、当中間連結会計期間は 884,488千円、前連結会計年度は 924,823千円であります。

## 【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,427,743	1,008,090	53,690	2,489,523
連結売上高(千円)	-	-	-	3,705,734
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.5	27.2	1.4	67.2

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,133,013	1,198,718	143,080	5,474,812
連結売上高(千円)				9,428,391
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.8	12.7	1.5	58.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ

(3) その他の地域 …… 韓国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,222円68銭	17,897円95銭
1株当たり中間(当期)純利益 潜在株式調整後	44円98銭	6,188円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益については、転換社 債等潜在株式がないため記載してお りません。	同左

( 重要な後発事象 )

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>1. 本社移転に伴う資産の休止</p> <p>平成13年10月30日開催の取締役会において、平成13年11月19日付で本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、旧本社建物及び構築物は休止資産となり、従来「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めていた当該建物及び構築物の減価償却費は、本社移転後、「営業外費用」に含めて計上いたします。</p>	<p>1. 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社であるサンテック・レーザー株式会社とサンテック オー・エム・シー (株)は、平成13年4月1日を期日として合併いたしました。これに伴い、サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー株式会社に吸収され、解散いたしました。</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>平成13年6月1日付けをもって、次の通り無額面普通株式を分割いたしました。</p> <p>分割によって増加する株式数 無額面普通株式 9,101,700株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成13年6月1日午後3時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき28株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成13年4月1日</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,039,229		2,191,443	
2. 受取手形	5	78,970		411,314	
3. 売掛金		545,762		1,947,067	
4. 有価証券		4,000,220		-	
5. たな卸資産		320,524		1,012,067	
6. 繰延税金資産		21,542		86,322	
7. その他		112,707		200,426	
流動資産合計		9,118,959	61.6	5,848,642	55.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	2,150,127		2,246,778	
2. 土地	2	1,894,819		1,894,819	
3. 建設仮勘定		261,450		-	
4. その他		100,095		75,869	
有形固定資産合計		4,406,493	29.8	4,217,467	39.8
(2) 無形固定資産		70,074	0.5	69,595	0.7
(3) 投資その他の資産		1,144,714	7.7	459,048	4.3
固定資産合計		5,621,281	38.0	4,746,111	44.8
繰延資産		62,761	0.4	12,254	0.1
資産合計		14,803,002	100.0	10,607,008	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	5	67,220		1,600,626	
2. 買掛金		150,267		462,120	
3. 短期借入金	2	248,240		380,396	
4. 未払法人税等		258,945		1,071,782	
5. 賞与引当金		15,395		4,806	
6. その他		56,701		1,286,386	
流動負債合計		796,770	5.4	4,806,118	45.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	400,290		713,339	
2. 退職給付引当金		75,581		69,473	
3. 役員退職慰労引当金		323,644		275,281	
4. その他		1,040		880	
固定負債合計		800,555	5.4	1,058,973	10.0
負債合計		1,597,326	10.8	5,865,091	55.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金		4,975,000	33.6	1,255,000	11.8
資本準備金					
資本準備金		5,502,400	37.2	997,400	9.4
利益準備金					
利益準備金		313,750	2.1	60,000	0.6
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		7,793		6,118	
2. 中間(当期)未処分利益		2,406,758		2,420,550	
その他の剰余金合計		2,414,551	16.3	2,426,669	22.9
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		25	0.0	2,847	0.0
資本合計		13,205,676	89.2	4,741,916	44.7
負債資本合計		14,803,002	100.0	10,607,008	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			2,984,220	100.0		8,028,507	100.0
売上原価			1,495,333	50.1		4,193,916	52.2
売上総利益			1,488,887	49.9		3,834,591	47.8
販売費及び一般管理費		583,297			768,065		
研究開発費		200,000	783,297	26.3	350,000	1,118,065	14.0
営業利益			705,589	23.6		2,716,525	33.8
営業外収益							
1. 受取利息		2,504			1,344		
2. 受取配当金		74			178		
3. 為替差益		586					
4. 賃貸料収入		99,209			191,203		
5. その他		2,237	104,611	3.5	7,017	199,744	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,730			26,560		
2. 新株発行費償却		13,777			6,127		
3. 減価償却費		94,352			85,814		
4. 株式公開関係費用		53,865					
5. その他		527	175,253	5.9	5,643	124,146	1.5
経常利益			634,947	21.3		2,792,122	34.8
特別利益	1					28,144	0.4
特別損失	2		3,732	0.1		254,707	3.2
税引前中間(当期)純利益			631,215	21.2		2,565,560	32.0
法人税、住民税及び事業税		259,326			1,397,762		
法人税等調整額		39,465	298,792	10.0	167,890	1,229,871	15.4
中間(当期)純利益			332,423	11.2		1,335,688	16.6
前期繰越利益			2,074,334			1,108,862	
中間配当額						24,000	
中間(当期)未処分利益			2,406,758			2,420,550	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（但し平成10年 4月 1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 （追加情報） 有形固定資産の「その他」に含まれているコンピュータについて、税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法（但し平成10年 4月 1日以降取得の建物については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時又は株主総会決議時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する規程制定に伴い、近年の役員退職慰労金の引当が定着しつつある会計慣行を踏まえ、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額20,573千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額238,562千円は特別損失に計上しております。 この結果、前期と比較して、営業利益及び経常利益は20,573千円減少し、税引前当期純利益は259,136千円減少しております。 なお、役員退職慰労金支給に関する規程は平成13年3月に制定されたものであるため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は20,573千円、税引前中間純利益は259,136千円多く計上されております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
	<p>1. 退職給付会計            当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響はありません。また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計            当期より金融商品に係わる会計基準（「金融商品に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は各々3,838千円増加しております。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は24,370千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準            当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、581,856千円です。</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 531,012千円 土地 41,177千円 合計 572,189千円</p> <p>担保権によって担保されている債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 128,200千円 長期借入金 255,400千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社のリース債務に対する保証 サンテック・レーザー(株) 23,965千円 サンテック オーシーシー(株) 563,038千円 (株)サンテック・フォトニクス研究所 59,197千円</p> <p>5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 37,763千円 支払手形 37,496千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、470,157千円です。</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 540,721千円 土地 41,177千円 合計 581,898千円</p> <p>担保権によって担保されている債務 1年以内に返済予定の 長期借入金 160,356千円 長期借入金 308,429千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社のリース債務に対する保証 サンテック・レーザー(株) 28,063千円 サンテックオーシーシー(株) 600,752千円 (株)サンテックフォトニクス研究所 68,702千円</p> <p>4. 受取手形裏書高 630千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 14,639千円 支払手形 297,577千円</p>

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>2. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 3,732千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 113,916千円 無形固定資産 1,020千円</p>	<p>1. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,000千円 退職給与引当金戻入益 16,144千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金繰入 254,707千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 114,008千円 無形固定資産 1,392千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(単位:千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(単位:千円)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	457,259	292,488	164,770	その他	456,504	249,308	207,195
合計	457,259	292,488	164,770	合計	456,504	249,308	207,195
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	83,467			1年内	93,058	
	1年超	101,739			1年超	142,792	
	合計	185,207			合計	235,851	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	50,704			支払リース料	105,137	
	減価償却費相当額	45,172			減価償却費相当額	93,768	
	支払利息相当額	4,692			支払利息相当額	12,172	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

項 目	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,106 円 11 銭	14,066 円 80 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	32 円 02 銭	4,110 円 24 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益については、転換社 債等潜在株式がないため記載して おりません。	同左

( 重要な後発事象 )

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
<p>1. 本社移転に伴う資産の休止</p> <p>平成 13 年 10 月 30 日開催の取締役会において、平成 13 年 11 月 19 日付で本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、旧日本社建物及び構築物は休止資産となり、従来「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に含めていた当該建物及び構築物の減価償却費は、本社移転後、全額を「営業外費用」に含めて計上いたします。</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成 13 年 6 月 1 日付けをもって、次の通り無額面普通株式を分割いたしました。</p> <p>分割によって増加する株式数 無額面普通株式 9,101,700 株</p> <p>分割の方法 平成 13 年 6 月 1 日午後 3 時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 28 株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成 13 年 4 月 1 日</p>

(2)【その他】

第23期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）中間配当については、平成13年10月30日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	89百万円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年11月30日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書  
事業年度 第21期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) 第22期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 平成13年6月18日に東海財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第11条第2号の規定に基づく有価証券届出書の訂正届出書を平成13年6月22日に東海財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第11条第3号の規定に基づく有価証券届出書の訂正届出書を平成13年7月3日に東海財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第11条第3号の規定に基づく有価証券届出書の訂正届出書を平成13年7月12日に東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年11月30日

santec 株式会社  
(登記上 サンテック株式会社)  
代表取締役会長 定 村 政 雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 稲 越 千 束

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている santec 株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載されているとおり、従来、画像処理関連事業として独立表示していた同部門を当中間連結会計期間より光測定器関連事業に含めて表示している。この変更は、これまで同事業を営んでいたサンテック オー・エム・シー(株)が画像処理関連事業を大幅に縮小し、平成13年4月1日付けで光測定器関連事業を営んでいるサンテック・レーザー(株)に吸収合併されたことから、同事業の重要性の低下及び光測定器関連事業との事業の類似性を考慮し、合理的なセグメント区分の見直しを行ったものであるため、正当な理由による変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響については、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が santec 株式会社（登記上サンテック株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年11月30日

santec 株式会社  
(登記上 サンテック株式会社)  
代表取締役会長 定村 政 雄 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田島 和 憲

代表社員  
関与社員 公認会計士 稲越 千 束

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている santec 株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が santec 株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。